

# 幼児期・小学校での英語（外国語活動）早期導入で 会話は伸びるのか

—ネパール・フィリピンの英語教育と比較して—

山田 隆 幸

## はじめに

小学校段階での英語教育導入は、伝統的に「知・徳・体」の全体的発達を大事にしてきた日本の教育内容のさらなる肥大化、子どもへの負担増になるなどの批判、教科関係者のテリトリー問題など官僚間の思惑もあり、長い間、食い止められてきた。しかし平成23年度より5・6年生に週1時間、「外国語活動」として導入された。これには伏線があり、文科省は、すでに生活科や総合的な学習の時間導入時に取扱う領域案として「国際理解」を入れ、実質的に英会話教育を推奨してきた。これを受け各地の自治体は予算措置を執り、かなりの小学校で英会話を取り入れた。今回の正式導入では、相変わらず続く根強い反対の声を配慮してか実際は英会話教育であるにもかかわらず、「外国語活動」と位置づけた。このため、新たな矛盾が生じている。

こういう英語重視の動きは、「太平洋戦争敗戦直後、アメリカの対日占領政策の大きな柱として英語を公用語とするという布告が出されようとしたことに端を発している」と指摘する向きもあるが、そもそも明治・文明開化以来の西洋崇拜からくる漢字廃止論など「文化」に関わる重大な問題が底流にあると考える。

かつてない日本の経済危機を迎え、海外進出に活路を見いだそうとする財界の経営戦略、それに後押しされ、英語領域を小学校にまで広げたいという官僚による教育内容介入、そして世界的共通語である英語を身につけておけば、いつか役に立つのでは(誤解を恐れず言えば受験に有利になる)という漠然とした父母の期待、別の言い方をすれば英語の落ちこぼれになるのではという不安の声などが、英語導入を進めてきた。この流れに抗しきれず経営論的に英語導入に走る幼児教育界、少子化に危機感を持ち、早期教育に活路を見いだそうとする教育産業界の宣伝、3才臨界期説や脳科学を利用した天才児育成法の氾濫……、こういう現状を危惧し、日本の教育・保育が大事にしてきた「全体的な発達」を大事にすべきという立場から、この小論を書く。

資料：小学校学習指導要領 平成23年3月告示 文部科学省 p.107

「平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、第5・第6学年で年間35

単位時間の「外国語活動」が必修化されました。外国語活動においては、音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標として様々な活動を行います。」（注1）

\*下線は、筆者（以下、同様）。後段でその問題点について触れる。

## 1. 日本人の英語力は低いのか

日本の英語教育に対して「中学・高校・大学と長い間、英語を学んでも、英文を読んだり、書いたりばかりなので話せない」という批判が出され続けている。それを受け、英語の授業は会話へと軸足が移り、入試にヒアリングが導入された。さらには、会話力不足だけでなく、英語全体にわたる力が落ちてきているという批判もある。

この小論では、小学校での英語(学習指導要領では外国語活動)導入に意義があるのか、さらには早期教育として、幼児教育機関や英語塾で学ばせることに意義はあるのかをフィリピン、およびネパールで行われている英語教育を紹介しながら検証したい。フィリピンとネパールを取り上げるのは、英語偏重と言わざるを得ないような指導の下、義務教育を確実に終了した子らは、かなり自由に英語が話せるからである。確実に終了とことわったのは、貧困のため不就学及び中途退学者数が日本より圧倒的に多いことによる。

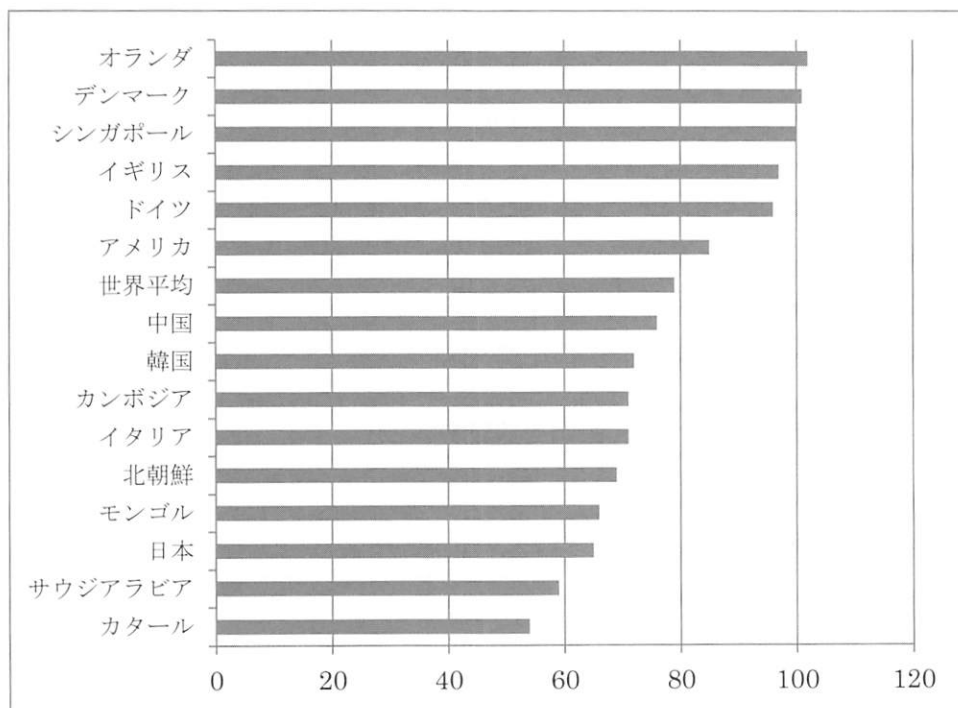
英語導入の意図は、以下の報告からうかがえる。

「……例えば我が国の TOEFL (トーフル) の平均スコアはアジア諸国の中で下から3番目に位置している。受験者の数や特性が異なるため単純な比較はできないが、日本人の英語運用能力は国際的に見て十分でないことを示すものであるという指摘もなされている。日本人自身の一層の国際化及び国際社会で活躍する人材の養成のために、国家戦略として英語教育の充実を図る必要がある。」(注2)

TOEFL というのは、アメリカやカナダに留学する人を対象とした英語力検定試験である。このテストで一定の点数が取れないと、大学での授業を理解するのに十分な英語力がないとみなされる。試験は、リスニング、文法、リーディング、ライティング、スピーキングの能力が約4時間で試される。広く知られている TOEIC はビジネスマンを対象とした試験であるが、TOEFL はアカデミックな英語力を問われるため、難解と言われる。この TOEFL を主催する ETS は、毎年国別の受験者の平均点を公表する。2006年のデータでは、日本は120満点中65点で、アジア29カ国中で最下位となった。韓国の72点にはもちろん、カンボジアの71点、北朝鮮の69点やモンゴルの66点よりも低い。しかし、この結果から、「外国と比べて日本の英語教育のレベルが低い」とは言いきれない。それは受験者層の違いにある。比較的広範囲な学生が受験している日本に対して、中国のようにエリート層の受験者が多い国と単純比較はできない。受験者が限られているというのは開発途上国全般に言え、北朝鮮やカンボジアなども受験者数が少なく、トップのエリート層だけが受けているのではないかと推測される。また TOEFL は留学希望者を対

象とする試験のため、年齢層は10代と20代が多く、社会人になって英語力をアップさせた人は含まれない。TOEICが日本以外ではあまり普及していないため、世界的な比較データとなるとTOEFLになる。信頼性に若干の弱点はあるが、このことをもって日本人の英語力の弱さを否定することにはならない。ドイツの受験者数14000人は人口比率で日本と大差はなく、平均点で大きな差がある。ヨーロッパはどこも高得点で、71点のイタリアを底に、ほとんどの国が80点以上をマークしている。これをみると日本人の英語力は欧州先進各国に比べるとかなり劣る。しかし後段で述べるように言語環境、文化状況の違いを考慮したとき、英語力向上を今回のように導入時期を早め、幼児期や小学校期に導入することで解決するとは言い難い。（注3）

【TOEFL 結果 2006年】



## 2. 日本人が英語を身につけるには大変なハンディがある

英語を母語としない国でありながら TOEFL で上位を占めている国の多くは、アルファベット文字圏とでもいうか、町中にアルファベットが氾濫し、日常的に英語圏の人たちと触れる機会が多い状況にある。つまり日常生活の中におのずと英語が入ってくる。この欧米人の多くが「日本語はとても難しい」と言う。彼らにとって日本語は、発音、文字、文・会話の構成、さらに文化など全く新しい世界の言語だからである。日本人が英語を学ぶということにも同様の困難があり、ドイツ人が英語を学ぶのとは状況が全く違う。（注4）日本にずいぶん長く住んでいる外国人でも話し方に独特のトーンが抜けず、考え考え話したりする。TVに出てくるようなペラペラと会話のできる外国人は、日本人と結婚しているとか永住状態である。あるいは大変な時間と労力をかけ

た結果である。ネパール人留学生 KABITA（注5）の日常会話は日本人学生以上にきちんとした話し方をする。ネパールの日本語学校で学び、来日後さらに日本語学校に学び、それから日本の大学で4年間学修し、大学院への進学をも考えている。KABITAの日本語は第二外国語であり、第一外国語である英語の話す、聞く、書く力はさらに優れ、日本の大学生は到底及ばない。それでも、日本語文を書くという点では困難がある。アカデミックな言語獲得はまた一段と難しいのである（ネパールの英語教育については4項で紹介する）。

このように日常生活と無縁である新しい言語を身につけるといのは大変な困難をともない、格段の取り組みが必要となる。しかしそのことを認識して文科省や幼児教育関係者は英語の導入を決定したのであろうか。「全体的発達」を大事にしてきた日本の教育は、諸外国とくらべて教科数が多く、学習内容が多岐にわたる。このカリキュラムの中に、週1時間の、それも「語学学習」でなく「外国語活動」というあいまいな位置づけで導入して、英語力が高まるのか疑問である。文科省編纂の副読本「英語ノート1及び2」、5・6年生用（注6）を見ていただければ、「外国語活動」と規定したため中途半端なことになり、「語学教育」にも「国際理解」にもなっていないことがおわかり頂けるであろう。その内容はあちこちにある幼児の英語教室よりもレベルが低いのではと思ってしまう。文科省関係者以外の英語教育専門家の意見を聞きたいものである。再度、断っておくが、この小論は、もっと英語導入を徹底しろという立場でなく、むしろ中途半端な英語導入はやめるべきという立場からの問題提起である。

### 3. 小学校学習指導要領「外国語活動」を検証する

英語を使ったコミュニケーション能力を高める必要があるという意図で導入が決まったにもかかわらず「外国語活動」などという逃げをうったため、どういう力を付けようというのが見えてこない。オンライン英会話教室を主宰している松岡氏のまとめが、具体的な目標設定の参考になる。（注7）

1. オンライン英会話、リアル英会話などで外国人に英語を教わり、コミュニケーションを取る。
2. 外国に行って、お店やレストランで英語でコミュニケーションを取る。
3. ビジネス英語を使う。
4. 英語を通じて外国人と友だちになる。
5. 英語を母国語としている集団のなかで自分の個性を発揮する。

この具体的な目標を参考にして学習指導要領を検証する。

#### (1) 「慣れ親しませる活動」ができるのか

日本は、外国人を見ると「あつ、外人！」ともの珍しがり、外国人と言葉を交わすことがなくてあたりまえの国である。そこで文科省の導入決定前から、英語力を高めるためにと、かなりの自治体は、月に1度、熱心なところは週に1度、小学校に英語の時間を設定し、ALT (Assistant Language Teacher 外国語指導助手) を学校に招いたりしてきた。時間割上では、生活科（低学

年）、総合的な学習の時間（中・高学年）をあてていた。筆者がかつて勤務していたK市は財政的に余裕があったこともあり、10数年前からこのALTを採用し、全小学校でネイティブ英語や外国文化にふれさせてきた。しかし英国人からオーストラリア人へ変わったら同じ単語なのに全く違って聞こえたりして戸惑った。英語といっても実はそれぞれの国独特の英語になっていることを知らなかったのである。

「慣れる」「親しむ」と目標に掲げられているが、「慣れる」というのは、「しばしば経験して当たり前のようになる」、「親しむ」というのは、「接する機会が多く、身近な存在と感じる」ような状態を指すと一般的には考えられている。（注8）

しかし月1回とか週1時間の英語活動でこんな状態が作り上げられるものであろうか。K市のように財政的に豊かなところとはかく、ALTを配置できない自治体や、20分ずつ数クラスを走り抜けるような幼稚園・学校も多く、もっと中途半端である。羊頭を掲げて狗肉を売るようなものである。

### (2)「コミュニケーション能力の素地」を養えるのか

「慣れ、親しむ」ことで、本当のコミュニケーションが成立する。しかし1学級40人もの児童数では、授業に集中させるだけでも大変である。できるようになれば楽しいし、積極的に参加してくるが、自信が無く、指名されたらどうしようと思ってしまう状態の子も少なくない。K市のALTの努力は大変なものであった。45分間、単語カード、遊び歌、ゲーム、自国の紹介...多彩なワザを次々と繰り出して、子どもをひきつけようとしていた。事前の準備につき合ったことがあるが、実に熱心であった。しかし、もの珍しさが薄れ、テンポが速くてついていけない子が出てくる。飽きさせないための多彩な活動が、かえって参加をあきらめる子を生むということにもなる。最近、幼稚園実習で見た英語活動も同様であった。ALTの勤務評定は大変に厳しく、クレームがいくつもきたら解雇という状況も珍しくないという。「語学教育でない、外国語活動だ」と言っても、それは建前にすぎず、英語力を高めるという要求は強く、言葉を身に付けさせることを求められる。結果として「教える・やらせる」ということになり、彼らが熱心に子どもに体当たりしていけばいくほど、子どもは後ずさりしてしまい、「コミュニケーションの素地を養う」ことから離れていってしまう事例を各所で目にした。

K市の英語教育研究指定校の発表会に参加したが、協議のとき指名された中学校の英語教師の「今まで、英語は中学1年で、みんな横並び状態でスタートできた。小学校から取り組まれるのはありがたいと思いますが、とにかく英語嫌いの子だけは作らないことをお願いします...」という発言が印象的であった。もちろん優れた実践もあるであろうが、不幸にして筆者は遭遇していない。

### (3)「態度を育成」で英語力はつくのか

日本の学習指導要領に共通する問題点として指摘されるのは、「到達・達成」目標でなく、「目

ざす」だけのいわば「努力目標」が多いことである。学習指導要領で多用される「態度を育成」とか「興味・関心」という言葉がそれである。したがって日本では「落第」はほとんど無いし、そんなことになれば子ども・父母にとって転校を考えるような不名誉なことである。しかし諸外国では学力が不十分と考えれば留年措置、あるいは父母の側から申し出ることも珍しくない。日本のように留年が無いというのは都合の良いシステムである。教師の指導責任や文科省・教育委員会の学習条件不備の責任は問われない。英語導入の意図や父母の期待は英語力を高めることであったのに、この「態度主義」で逃げをうっていると言わざるを得ない。1項で紹介したように、外国語専門部会の審議報告「小学校における英語教育について（の状況）」では

「日本人自身の一層の国際化及び国際社会で活躍する人材の養成のために、国家戦略として英語教育の充実を図る必要がある。」（注2）

とまで述べている。そうであれば学習指導要領の目標や中身、つまりどんな力を子どもに育てたいのかを「態度」などということではなく、到達目標としてはっきりさせる必要がある。

#### （4）「音声を中心に」で英語力はつくのか

「日本の外国語教育は、文を読んだり書いたりすることを偏重していたから話せない」とよく批判されてきたが事実であろうか。初めてつくられた昭和22年度の学習指導要領 英語編（試案）、では次のように書かれている。

「英語で考える習慣を作るためには、だれでも、まず他人の話すことの聴き方と、自分の言おうとすることの話し方とを学ばなければならない。聴き方と話し方とは英語の第一次の技能（primary skill）である」とされ、「英語の第二次の技能（secondary skill）」として「英語の読み方と書き方を学ぶ」と述べられている。

さらに学習指導法として「...英語の音（English sounds）を聞いて、みずからもその音を出してみ、そしてそれをくり返すことである。...教師ができるだけ英語で話すばかりでなく、生徒もまたできるだけ英語を話すべきである。」（注8）

その後の改訂を見ても大きな変更はなく、「読み、書き偏重」という批判は、学習指導要領の目標を見る限り誤りである。

#### 資料：平成23年3月告示 中学校学習指導要領 外国語

「第1目標 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」（注9）

筆者の中学1年時（1956年・昭和31）の担任は英語の教師であり、授業はもちろん朝と帰りの会の時間もまったく日本語を使わなかった。公開授業を見た全校の教師は、何の迷いもなく英語の指示で行動する生徒の姿を見て驚嘆した。このように事実上英語が必修となった戦後から一

貫して、英会話が第1次技能と位置づけられていたのである。ただこういう英語力を持った教師に教えられたことはその後は無く、今の筆者の会話力はこのときよりも低下している。この教師の前歴は米軍基地の通訳であった。それ程の英語力を身につけていたのである。しかし今となっては残念ながらどんな方法でこのような高い英語力を獲得したのか不明である。

このことから以下の2点のことが言えるのではないか。

第一は、日常的に英語に触れる機会があれば、中学校段階でも遅くはない。とくにはっきり自覚的に学ぶという意欲を持つ年齢であれば、かえってふさわしい時期とも言える。

第二は、戦後すぐから外国語教育の目標は、一貫して会話中心に置かれていたのであり、読み書きを偏重していたわけでない。その後も「聞く、話す」が上位に位置づけられていたのである。したがって、会話重視の英語学習法に指導要領を変えれば、生きた英語が使えるように改善されるという論は誤りであり、問題は別の所にある。

#### 4. 二兎を追う者は一兎をも得ずにならないか

##### (1) 学ぶ必然性がある学ぶ

今回導入された「小学校からの外国語活動」さらには「幼児期の早期教育」に見られる日本の教え方で学習指導要領の目標が達成されるのか、父母の期待するような英語力がつくのか検証したい。

筆者の5才の孫は、父親の勤務の関係で現在、チェコで生活し、インターナショナル幼稚園の年中組に通園している。したがって共通語として英語が必須であり、英語が使えないと友だちと遊んだり、先生との会話ができない。そのため英語圏でない国からきている子どもたちは英語補習クラスで特訓を受けている。そこでは会話偏重でなく、聴く・話す・読む・書くの4点セットである。1年足らずで、会話力は、母親が追いつけないほど伸びている（父親は外国語専攻）。「5引く3は？」と家庭学習をやらせたら答えられない。何気なく「5マイナス3は？」と質問したら即座に「2」と答え「マイナスって言ってよ！」と注文をつけられたという。ちなみに父親に「日本でも英語教室に通わせていたけど効果はあったのか？」と聞いたが「何も役に立ってないなあ」という返事であった。かなり外来語として耳にしているような単語をジャパニーズ発音の英語でなく外国人の発音の口まねとかアルファベット付きのカード遊びをする程度ではコミュニケーションの役に立たなかった。「英語を長い間学んでも話せないので会話中心の英語教育を」とか「早期に始めるほど会話力がつく」というのは「原発安全神話」と同様、根本的に見直すべきである。日常生活の中に英語のない日本でも、会話偏重でなく、読む・書く・聴く・話すの4点セットで、語学として位置づけて学ぶことが大事な学習ではないだろうか。大人の思惑で会話中心の英語を早期に持ち込んでも意味はない。日常的に英語に触れる機会のない日本では、はっきりと学ぶという意識の持てる段階で機会を作ればいいのか、まずは豊かな母語を小さいうちにしっかりと身につけることが大事である。エピソードでは論証にならないので英語力の高いネパール

とフィリピンというアジアの二つの国の英語教育を紹介したい。この両国は英語を極端に重視した教育をしている国である。

**(2)アルファベット圏でないネパールの英語教育**

ネパールを取り上げるのは、義務教育を確実に終了した子らは、日常的に英語を使う。与えられた紙数や筆者の文章力から訪問時に筆者が撮影した写真や図版を中心に紹介する。

**①ネパールの私立幼稚園(保育園を併設)**

かなりの国は年長組をプレ・スクール（就学準備クラス）と言い、日本の幼児教育とかなり内容が異なる。文字・計算など1年生入学のための準備教育が行われる。ただ幼稚園に通える子はきわめて少なく、とくに私立幼稚園は高収入の家庭の子であり、エリート予備軍と言える。

**カトマンズ中心部にある幼稚園の日課表 (2010年)**

	1限	2限	3限	休み	4限	5限	昼食	6限	7限
時間	9:50～ 10:30	10:30～ 11:00	11:00～ 11:50	10分	12:00～ 12:40	12:40～ 13:20	13:20～ 14:00	14:00～ 14:40	14:40～ 15:20
年中組	国語 I	国語 II	算数 I		算数 II	科学/造形	弁当	英語 I	英語 II
年長組	算数	算数 II	英語 I		英語 II	科学/造形	弁当	国語 I	国語 II



幼稚園の英語の授業。  
ノートにアルファベットを写す子もいれば、口まねをするだけの子もいる。右隅の二人はお昼寝中。

この二人は保育園契約の子であり、この園には幼稚園児と保育園児が混在している。月謝も違うし在園時間も違う。訪問日、先生が帰ってしまったので、臨時措置ということで、日本では考えられないような光景になったのであろうか。ネパールの生活格差がわかるであろう。保育士資格も必要なく、義務教育終了の国家認定試験に合格（ただしAからDまでのランク付けがあり、Dは不合格）が条件。幼稚園段階でも専科教員として雇うことが多い。



**②カトマンズの公立小学校 (2011年10月)**



板書は英語であるし、掲示物は英語だけである。子ども達は自由に動き回って質問したり積極的な学習ぶ



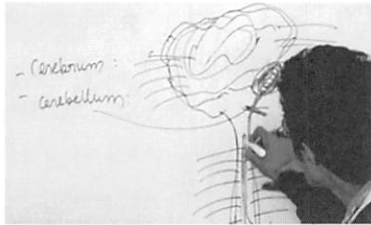
りであった。ネパールは専科教員制が普通である。しかし教育効果から小学校低・中学年までは、



学級担任制が導入されつつあるという。この教師の指導力を校長は高く評価していたが、子ども達の学習ぶりも意欲的であった。もちろんネパール語の学習もあるが、掲示されていた作品は英語が多い。

小学校高学年から算数や理科の授業は、英語で行われる。

### ③私立中学・義務教育最終学年(中3に相当)の授業



私立中学校も訪問した。日本の高校よりもレベルの高い英語を使った授業となる。教師は全くネパール語を使わず、脳や神経系について猛烈な早口の英語で説明していく。生徒は必死でノートをとる。机上には教科書、参考書などが積み上げられている。私の英語力では全くわからず、そのレベルの高さに圧倒される。しかし留学生 KABITA に言わせると「ネパールの教育は教え込みで、考えさせないからだからダメ」と批判的である。自学自習、探求心を重んじるからと日本の大学を選んだ理由を語った。



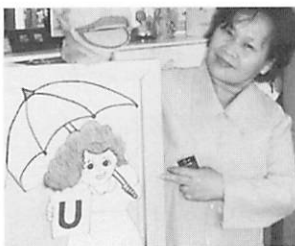
筆者の教育調査を担当するガイドは、「息子の英語はと

ても優秀である。しかし困ったことにネパール語は話せるが、読み書きが苦手である。私が特訓している」と苦笑混じりに語った。

これくらいしないとアルファベット圏でない国では英語力はつかないということである。ネパールは観光立国であり、日本と比べものにならないほど町には英語があふれ、欧米人とのふれあいも多く、生活の中に英語が入ってきている。それでも日本の学習指導要領の目標レベル、父母の期待するようなレベルの英語力をつけるには、これくらいの英語教育が必要なのである。ネパールでは公・私間格差がきわめて大きいし、日本の教育条件はネパールよりはるかに恵まれているので、同列には語れないが。

### (3)英語を母語としないがアルファベット圏とも言えるフィリピンの英語教育

#### ①植民地支配の影響



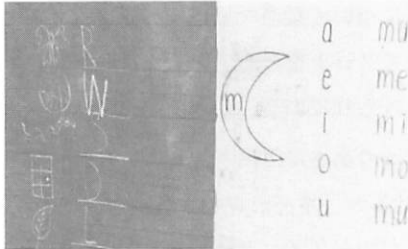
フィリピンの公用語は、タガログ語(ピリピノ・フィリピノ)と英語の二つに定められている。長い植民地支配の影響で、人名もドミンゴとかキャロルがたくさんおり、どんな美男美女かと思うと、どこでもいるおじさん、おばさんだったりする。地名もバギオとかボコドといった中にサンフェルナンドとかカルメンが混在し、スペインの植民地時代の影響が色濃く残っている。

タガログ文字もあるが、目に入ったことはない。町では英語の看板、標識しか見当たらない。

地元民の利用する街のレストランも全て英語の表示である。物売りの少年が英語でペラペラと話しかけてくる。会話力は相当なものである。「ブリーズ、スローリー」と頼んでも、やはり貧弱な筆者の会話力では聞き取れない。ネパール同様、フィリピンも多民族国家であり、英語が共通語のような役割を果たしているのであろう。近年、民族意識の高まりの中、タガログ語中心でという動きが強まっていると聞かすが、文字はアルファベットであり、英語がよく使われる。

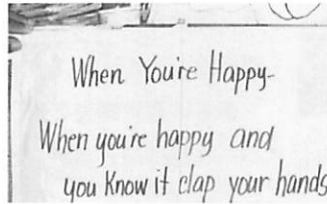
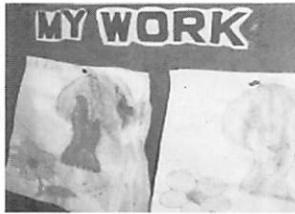
### ②バギオ市の私立保育園

バギオ市(ルソン島北部の都市)の保育園(2011年)を訪問した。ネパール同様、英語重視の保育である。保育園に少女がいたので「アシスタント?」と尋ねたらベビーシッターであった。



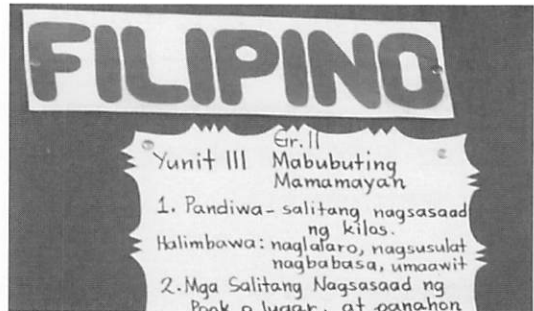
裕福な家庭の子がベビーシッター付き添いで登園しているのだ。ここでも生活格差を見せつけられた。

保育園の園長が、アルファベットの教材を見せてくれた。ネパールと違って、この園では、母語(タガログ語)の掲示は無かった。園児の作品の記名もスペインやアメリカ風の名前であり、アルファベットで書かれていた。



歓迎の歌を聞かせてもらったが「幸せなら手をたたこう」の英語バージョンであった。みんな大きな声で歌った。

### ③山間部の小学校を訪問(2012年)



全校1クラス・20数人というという超ミニ学校である。

ここでは英語の掲示はもちろん、フィリピン(タガログ)語の掲示もあった。使われている文字はアルファベットである。フィリピンはアメリカに占領されていたため、ネパールよりはるかに英語圏に近く、幼児期より徹底した英語教育である。「小学校全学年の英語の教科書を分けてほしい」と頼んだら「日本の教科書と交換しましょう」との返事であった。困って「日本では5・6年生にワーク・ブックはあるが、教科書はない」と答えたら「1年生から勉強すればちゃんと話せるようになりますよ」と励まされ、複雑な心境であった。しかし、生活場面では民族語も使わ

れ、タガログ語や英語の力のついていない低学年段階では、3カ国語で学校生活を送ることになる。子ども・教師の負担が大きく、教え込みにならざるを得ないのであろう。訪問した筆者達への挨拶も教師の指示があるまで黙って待っており、うながされて英語と日本語で挨拶してくれた。何語で挨拶していいのか迷っていたのであろう。日本より複雑で困難な言語環境であるが、こういう中で、彼らは英語を身に付けていく。

## 5. 日本の大事な教育遺産「全体的発達」の重みの再確認を

### —まとめにかえて—

前述したK市の「先進」的英語の取り組みは、文科省の動きの反映でもあるが、直接のきっかけは韓国の英語教育を見た教育長（当時）の発案である。「これでは日本は韓国に追い抜かれてしまう」と感じたからと語っている。しかし今まで述べてきたようにネパールやフィリピンの英語力は高く、日本は到底、及ばない。しかし英語は使えても母語が弱い、知識注入型授業など英語重視の弊害が目につく。また韓国や中国のエリート層の英語力は高いが、若者の自殺の急増など過熱した受験体制の問題点が指摘されている。

「何かをする」ということは、裏では「何かをしない」ということである。日本の子ども達は、英会話の必要性のない日常を送っている。そのため、ここで取り上げた国の子どもたちのように外国人とコミュニケーションが取れるような英語力をつけようとしたら、多くのことを捨てるを得ない。日本では英語活動の時間は事実上必修であるが、「基礎学力」と言われる教科だけでなく、音楽・体育・図工など技能教科も必修である。そんな中で「国語の力が落ちている、計算力が落ちている、思考力が弱い、PISA型の学力が必要」と全国学力テスト等で学校は責め立てられ、子どもは追い回されている。小学校1年生すらほとんど毎日5時間授業であり、二兎どころか四兎・五兎を追うような状況である。帰宅後も塾のかけ持ちの子が少なくない。

学年が上がるほど学ぶ意欲が衰退していく、とりわけ高等教育機関である大学教育の問題点が浮き彫りになってきている。低年齢でのひずみがどんどん拡大・再生産され、小・中・高段階では未だ先送りできる余地があるが、大学は実社会で自立的な生活を営む力を育てて送り出すことを待たなしで要求される。前段階での教育が悪いと批判するだけでなく、大学は大学の立場で自らの教育を改革しつつも、幼児教育・小・中学校教育、さらには高等学校教育の改革についても発言していくべきである。幼・小・中・高の関係者では見えにくいことが、大学側ではかえってよく見えることも多い。

豊かな母語の獲得、豊かな生活体験、教え込みでなく生活と結びついた探求的学習の展開、そんな過程を経て、生きる意欲、学ぶ意欲に満ちた子どもが育つ。そんな立場から「英会話力」について見直してきた。英会話は「学びたい」と自覚できる時期まで待つ。外国人とコミュニケーションが取れば楽しいにちがいないがネパールやフィリピンのように生活上、必要不可欠という状況はそう多くない。またそういう事態になったらその時に学べば良いし、基本的な学力と学ぶ意欲がついていれば効率的に学習できるであろう。必修をやめ、日本が「知・徳・体」と長い間大事

にしてきた「全体的発達」の重みを自覚し、しかるべき時期に「選択」すればよいのではないか。父母は「個性・才能開発」などのブームに惑わされず、また先回りして、あれもこれもと子どもに与えようとする親心にブレーキをかける必要がある。

とりわけ拘束力・強制力を持つ文科省は「全体的発達」を尊重し、いたずらに教育内容を肥大化させることはあらためるべきである。また「興味・関心」とか「態度を育成する」というような目標では、到達できそうもない「願望目標」でも、「達成的目標」として掲げることができてしまう。父母は「願望目標」を「到達目標」と受けとめ、我が子を塾に追い立てることになる。この結果、経済的に恵まれない子は取り残され、生活格差が学力格差に直結してしまう。到達すべきことをはっきりさせ、スリム化を図ることが必要である。

教育・保育現場を預かる者や研究者は、こういう現状を直視し、子どもの「全体的発達」には何が必要か、何をそぎ落とすべきかを問い直すことが求められている。

#### 【引用・参考資料】

- 注1 小学校学習指導要領 平成23年3月告示 文部科学省 p.107
- 注2 報告 小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）文科省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/06040519/002/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/06040519/002/002.htm)
- 注3 「英語教師の基礎知識」 水田和浩 愛媛県・中学校英語科教諭  
<http://eigo.be/classroom/wagakuni-toefl.htm>
- 注4 「アジアの英語教育」 ナラボー・プレス 赤井田拓弥  
<http://www.kirihara-kyoiku.net/peripatos/01/01.html>
- 注5 THAPA KABITA ネパールの大学卒業後名古屋産業大学へ留学 筆者の研究協力者
- 注6 「英語ノート1・2」 発行 文部科学省
- 注7 「英語でコミュニケーションを取るとのこと」 松岡裕紀 オンライン英会話教室を主宰  
<http://english.evidus.com/magazine/world/018.html>
- 注8 国語辞典 「大辞林」三省堂を参照
- 注9 昭和22年 学習指導要領 一般・英語（残念ながら元資料は入手できなかった）  
[http://www.chs.nihon-u.ac.jp/german/inst/yonei/yonei\\_info/kyozai\\_info/sidoryo\\_digest/s22ejl/c-hap1.htm](http://www.chs.nihon-u.ac.jp/german/inst/yonei/yonei_info/kyozai_info/sidoryo_digest/s22ejl/c-hap1.htm)
- 注10 中学校学習指導要領 外国語 平成20年3月
- なおこの小論をまとめる上で、全体にわたって「日本人はなぜ英語ができないか」（鈴木孝夫著 岩波新書1999年）に大きな示唆を受けた。英語教育について関心のある者にとって必読書であると感じている。

（名古屋経営短期大学子ども学科 准教授）